

研修参加報告書

平成30年 8月 8日

会 派 名 江政クラブ
会派代表者 河合 正猛

(参加者：藤岡 和俊、幅 章郎)
研修参加の結果について、次のとおり報告します。

①

年 月 日	平成30年8月2日（木曜日）～8月3日（金曜日）
研修時間	12:30～17:00、9:00～12:30
研修場所	全国市町村国際文化研修所（J I A M）
研修内容	<p>平成30年度第2回市町村議会議員特別セミナー 8月2日（木）1日目</p> <p>【講義1】 演題：豊かな長寿社会を将来世代に 講師：清家篤氏（慶応義塾学事顧問、慶應義塾大学客員教授、元慶応義塾長）</p> <p>【講義2】 演題：地方行政を取り巻く状況と地域づくり 講師：池田憲治氏（全国市町村国際文化研修所長、前総務省地域力創造審議官） ※当初予定されていた板垣淑子氏（NHK名古屋放送局報道部チーフ・プロデューサー）が欠席のため池田憲治氏へ変更</p> <p>8月3日（金）2日目</p> <p>【講義3】 演題：変化する地方行政と議員の役割 講師：山田啓二氏（京都産業大学法学部教授・学長補佐、前京都府知事）</p> <p>【講義4】 演題：インクルーシブ社会へ向けて 講師：永瀬充氏（バンクーバーパラリンピック・パラアイスホッケー銀メダリスト、一般社団法人日本パラリンピアンズ協会理事、北海道新聞パラスポーツアドバイザー）</p>

研修参加報告書

①

年月日	平成30年8月2日（木曜日）～8月3日（金曜日）
研修時間	12:30～17:00、9:00～12:30
研修場所	全国市町村国際文化研修所（J I A M）
研修内容	<p>平成30年度第2回市町村議会議員特別セミナー</p> <p>急速な少子高齢化により、日本の高齢化率は27.3%（平成28年10月現在）、団塊の世代が後期高齢者となる2025年には30%になると見込まれている（平成29年版高齢社会白書）。世界に類を見ないスピードで進行する超高齢社会において、様々な課題に直面することが予想される。</p> <p>今回の研修では、生産年齢人口減少による労働力不足や、単身高齢者の増加に伴う介護・看取り、生き甲斐づくり等、今後早急な対応が必要になるとされる課題について、各分野で活躍の著名な先生方より講演を聴き、多角的に考えていきたい。</p> <p>8月2日（木）1日目</p> <p>【講義1】</p> <p>演題：豊かな長寿社会を将来世代に 講師：清家篤氏（慶応義塾学事顧問、慶應義塾大学客員教授、元慶応義塾長）</p> <p>【講義2】</p> <p>演題：地方行政を取り巻く状況と地域づくり 講師：池田憲治氏（全国市町村国際文化研修所長、前総務省地域力創造審議官）</p> <p>※当初予定されていた板垣淑子氏（NHK名古屋放送局報道部チーフ・プロデューサー）が欠席のため池田憲治氏へ変更</p> <p>8月3日（金）2日目</p> <p>【講義3】</p> <p>演題：変化する地方行政と議員の役割 講師：山田啓二氏（京都産業大学法学部教授・学長補佐、前京都府知事）</p> <p>【講義4】</p> <p>演題：インクルーシブ社会へ向けて 講師：永瀬充氏（バンクーバーパラリンピック・パラアイスホッケー銀メダリスト、一般社団法人日本パラリンピアンズ協会理事、北海道新聞パラスポーツアドバイザー）</p>

■目的

少子高齢化社会をテーマに研修し、江南市の地域づくり、まちづくりを進める方向について考えていきたい。また、参加の他の市町村議員の方々と交流を深め、情報交換をし、今後の参考にしたい。

■内容

平成30年度第2回市町村議会議員特別セミナー

8月2日（木）1日目

【講義1】

演題：豊かな長寿社会を将来世代に

講師：清家篤氏（慶応義塾学事顧問、慶應義塾大学客員教授、元慶応義塾長）

（1）世界に類をみない高齢化

①高齢化の水準の高さ、速度の速さ、奥行きの高さ

高齢化率28%はどの国よりも高い。高齢化の速さが他の先進国と比べ2～4倍、何人の子どもが欲しいかのアンケートでは1.8人となった。合計特殊出生率を1.8に上げる政策が必要。

②高齢化は成功の証

③高齢化を喜べるようにする

（2）支える力を強化する

①労働力人口の中期見通し

GDP＝労働力人口×労働時間×生産性。現在の日本の労働力人口は6600万人→2030年に6300万人に減る。労働力率を上げれば6400万人を確保できるかもしれない。

②鍵を握る高齢者と女性の労働力率

女性の就労率が高いと出生率も高い。女性の労働力率を80→90%へ上げる。

（3）就労を促進するための制度改革

①公的年金制度の改革

働くとは損をする。年金をもらう方が、収入が多い。年金支給の引き上げ。元気なうちは働いて、収入を得る。

②税制の改革

③雇用制度の改革

定年を65歳まで上げるのは大企業で無理。公務員は定年を65歳まで引き上げることを検討。生涯現役の労働へ。

（4）社会保障給付の急増

①いわゆる2025年問題

団塊の世代がすべて後期高齢者になる。

②高齢者中心の給付から全世代型の給付へ

子育て世代への給付が必要。

（5）医療介護の提供体制の重点化・効率化

①地域包括ケアの実現

人口当たりのベッド数は、現時点で先進国最多。

②2040年問題に備える

健康寿命を延ばす。介護なしで長く生活できるように。

(6) 社会的合意形成の必要

①自助・共助・公助の役割分担

高齢者でも応能負担が必要。

②将来世代のために

10年後、20年後、確実にわかっていることに備える。

③奴雁と公智の視点で

福沢諭吉先生のことば。奴雁（どがん）と公智（こうち）の精神で。

【講義2】

演題：地方行政を取り巻く状況と地域づくり

講師：池田憲治氏（全国市町村国際文化研修所長、前総務省地域力創造審議官）

※当初予定されていた板垣淑子氏（NHK名古屋放送局報道部チーフ・プロデューサー）が欠席のため池田憲治氏へ変更

(1) これから直面する人口減少と高齢化

2040年までに高齢者人口が大きく増加するのは、東京都、神奈川県、愛知県、埼玉県、大阪府、千葉県、福岡県、兵庫県など。これらの都道府県では生産年齢人口は大きく減少。

全ての都道府県で、75歳以上人口が増加し、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）が減少する。

(2) 自治体戦略2040構想研究会

①子育て→幼稚園ニーズは減少、保育園ニーズは増加

②東京都が最も他県への依存度が高い。

③介護→東京に需要があれば、東京に介護人材が集まってしまう

④インフラ→公営企業（水道）料金が上昇

⑤公共交通→高齢者の利用は少ない。高校生が少なくなると経営環境が悪化するおそれがある。

⑥高齢者、女性、若者の労働参加が進まないと労働力不足が顕著に

⑦第3次ベビーブームが起こらなかったのは、第2次ベビーブーム世代がバブル崩壊後の就職氷河期に突入したため

(3) まち・ひと・しごと創生基本方針2018

進捗状況

①地方にしごとをつくる→若者雇用創出数18.4万人（目標5年間で30万人）、女性の就業率74.3%（目標77%）

②東京圏への年間転入超過→減らす予定が増えている（悪化）

③結婚・子育て希望実現→第1子出産前後の女性継続就業率53.1%（目標55%）、過労働時間60時間以上の雇用者割合7.7%（目標5%）

④「まち」をつくる→立地適正化計画作成市町村数142市町村（目標300市町村）、「小さな拠点」等の地域運営組織形成数4177団体（目標5000団体、達成したので3000団体より変更）

(4) 地方財政の現状と課題

- ①一般財源総額の確保
- ②公共施設等の適正管理の推進
- ③歳出特別枠の見直し
- ④公共施設等の老朽化対策の拡充
- ⑤PB（プライマリーバランス）の黒字化へ向けて財政健全化目標

（５）最近の地域づくりの施策

- ①地方への移住・定住
- ②地域おこし協力隊等
- ③「関係人口」の創出等
- ④シェアリングエコノミー
- ⑤地域に暮らし続ける
- ⑥過疎対策

8月3日（金）2日目

【講義3】

演題：変化する地方行政と議員の役割

講師：山田啓二氏（京都産業大学法学部教授・学長補佐、前京都府知事）

（１）今時代は大きく変わっている

地方行政はこの変化を意識できるか。その変化を自らどう消化するのか。国にどうサポートさせるのか。

（２）少子高齢化社会の現実化

女性人口の本格的な減少、孤立化、高齢者単身世帯の割合は増加、増加する孤立死、ソーシャル・キャピタルの低下

（３）新しい社会の登場

ソーシャル・キャピタルの多様化と深化、IoTなどで暮らしが変わる、シェアリング社会、国際化の進展→多様な社会を生み出した

「多様性」の時代に、新しい「共生」を作り上げる時代へ→そのキーワードが「シェアリング」と「コラボレーション」

（４）新しい京都づくり

多様性+コラボレーション・シェアリング→共生

多様性を認め、共有し、共生する

従来の重点集約型の社会を脱し、多様性とコラボレーション・シェアリングの時代が来る。地方議会議員は、多様性を代表し、それをコーディネーターすべき。地方自治は多様性の象徴、新しい自治の扉を開けよう。

【講義4】

演題：インクルーシブ社会へ向けて

講師：永瀬充氏（バンクーバーパラリンピック・パラアイスホッケー銀メダリスト、一般社団法人日本パラリンピアンズ協会理事、北海道新聞パラスポーツアドバイザー）

バンクーバーパラリンピックのパラアイスホッケー競技で銀メダルを獲得した永

瀬氏。その銀メダルを持参し、全受講者へ回していただいた。実際に持ったが、非常に重たかった。

日本は長年障害者を区別した社会・学校であった。今の大人は、障害者がいない社会・学校で育った。平成25年まで、障害者は法律により特別支援学校へ行かなければならなかった。

先入観のない子どもたちに、めざす社会を教えることが重要。

車いすのピアニスト・山崎理恵さんを紹介。

旭川市では、障害者が一緒に活動している。車いす紅連隊が活躍。夏まつりでは車いす神輿も。

アメリカではバリアフリーに気が付かない。特別なバリアフリーより気が付かないバリアフリーへ。

また、バリアフリーからアクセシビリティへ、選べる権利

インクルージョン（共生）社会の形成へ

パラリンピックで国づくり、パラスポーツでまちづくり

■所感

少子高齢化社会において、地方自治はどんなことができるのかを各講師によりヒントをいただいた。高齢者を一律に扱うのではなく、元気な高齢者には労働をしていただき、応能負担もしていただく。女性の社会進出を助け、女性の就労率を上げることが、出生率の向上につながる。個人主義ではなく、多様性を認め、共有し、共生する。障害者に優しい社会は、すべての人にとって優しい社会であり、インクルーシブ教育により子どもたちからめざす社会を教えることが重要である。今後の江南市での取り組みの参考にしていきたい。